



「終の棲家」としての 高齢者住宅をめざしたい

株式会社アズパートナーズは、2004(平成16)年に「安心して豊かな暮らしができる高齢者住宅をつくりたい」という思いから創業いたしました。現在、首都圏で10カ所を超える高齢者住宅の運営と、その他介護保険事業を行っています。当社は、この高齢者住宅の事業については、「お客様のニーズから生まれるサービス業」と位置づけて、スタッフの人間力を磨きながらサービスを提供しています。

高齢者には、いろいろな身体状態の方がおり、家族構成やこれまでの生き方、生活の趣向もさまざまです。このため立地や建物というハードの部分も当然重要ですが、それ以上に生活サポートや介護サービスというソフトの部分が大切になります。そして、このサービスはお客様のニーズに応える“モノ”でなければならないと考えます。押しつけのサービスや形式的なサービスは、高齢者のお客様にはいろいろな面で負担になるだけです。サービスを提供するうえで大切なものはスタッフの質だと考えます。介護の知識や技術は当然ですが、人生の先輩である入居者やその家族と向き合うには、「人として」の人間力が重要になります。

当社の高齢者住宅<アズハイム>では、そのような考えにもとづいてスタッフの教育・研修を行い、さらに社会貢献活動、サークルやイベント等の活動なども通じてスタッフの人間力を磨いています。スタッフの笑顔から入居者やその家族の笑顔が生まれ、高齢者住宅が明るい豊かな暮らしの空間になっていきます。高齢者住宅経営者連絡協議会(以下、高経協)の会員企業も、各社で教育・研修を工夫して行っているようです。スタッフの質の向上は、高齢者住宅業界全体で取り組む課題だと思っています。

さて、2000(平成12)年の介護保険制度のスタートによって、高齢者住宅の種別は整理されるかと思われましたが、現状では一昨年から登録が始まった「サービス

付高齢者向け住宅」も加わり、残念ながら利用者にとってわかりにくくなってしまっているような気がします。高齢者住宅と定義するにはいくつかの要件を満たす必要があると考えますが、まずは「安心」です。高齢者住宅の「安心」には、<精神的安心>と<経済的安心>の両方が必要になります。精神的安心はホーム等での日々の暮らしを生活面・介護面・医療面でサポートして、心豊かに過ごせる環境を整えることでしょう。そして経済的安心は、入居後にどんな要介護状態や認知症状態になっても、大きな資金的負担増がおこらないという安心です。これには、入居一時金システムや特定施設等で包括的に提供する介護サービスが良いかたちで機能するケースがあります。今だけでなく将来も考える必要があるでしょう。

そして、最も大切なのは、看取りやターミナルケアを含めて、本当の意味で「終の棲家」となることです。高齢者にとって引越は大変ですし、途中で退去しなければならない高齢者住宅では家族も含めて「安心」して暮らせません。各社が入居者に提供するサービスはさまざまですが、わかりやすい分類で安心して暮らせる「終の棲家」である高齢者住宅の市場ができることを望んでいます。高経協でも行政やほかの団体と協力して、健全な市場形成と業界の発展に寄与できるように、全力で取り組んでいきたいと考えています。

植村 健志

うえむら・けんじ

●PROFILE

平成16年、株式会社アズパートナーズを創業し、代表取締役社長に就任。高齢者住宅経営者連絡協議会幹事を務める。

